

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部感染症対策推進課 感染症対策第二係 電話番号：058-272-1111(内 4655)

E-mail: c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,005 千円 (前年度予算額：5,005 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,005	2,981	0	0	0	0	0	0	2,024
要求額	5,005	2,981	0	0	0	0	0	0	2,024
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

我が国の肝炎(ウイルス性肝炎)の持続感染者は、B型が110万人~140万人、C型が190万人~230万人存在すると推定されているが、感染時期が明確でなく自覚症状がないことが多いため、気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっており、肝炎ウイルス陽性者へのフォローアップが求められている。

早期発見、早期治療により、肝炎、肝硬変、肝がんへの移行を防ぐためにも、委託医療機関に直接受診して肝炎ウイルス検査が受けられる体制とする。

(2) 事業内容

県及び市町村が実施した肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対する医療機関への受診勧奨、セミナーの案内送付等を行うとともに、ウイルス検査後の初回精密検査費用や慢性肝炎・肝硬変・肝がん患者に対する定期検査費への助成をすることにより、陽性者のフォローアップを推進し、肝炎等の重症化予防を図る。

保健所における肝炎ウイルス検査が無料であるのに対し、通常の医療機関における検査では、自己負担金が発生する。この自己負担金の相当する

費用は全額、国が負担することとしている。また、残りの費用は国と県で1/2ずつ負担する。

(3) 県負担・補助率の考え方

ア 初回精密検査や定期検査等に係る費用…国 1/2 県 1/2

イ 肝炎ウイルス検査に係る費用…

国 (検査に係る費用-自己負担分) / 2 + 自己負担分 (切り捨て)

県 (検査に係る費用-自己負担分) / 2 (切り上げ)

自己負担分：検査に係る費用の 3/10 (切り捨て)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
需要費	266	案内チラシ、申込・診断書印刷
役務費	28	医療機関への通知郵送代
委託料	3,191	委託医療機関における検査費用
扶助費	1,520	初回精密検査、定期検査費用
合計	5,005	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第7期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

厚生労働省は、平成26年3月31日、「ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業実施要領」を定め、全国の都道府県において同様事業が実施されている。

平成28年度から、国は定期検査費用助成の対象者が、住民税非課税世帯から、世帯市町村民課税年額が235,000円未満の者を拡充する旨を示した。

(3) 後年度の財政負担

国の動向等を注視し、事業の継続、見直し等を検討

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

肝炎ウイルス持続感染者等を適切な医療に導き、肝炎ウイルスによる重症化予防の推進を図る。また、県内には、肝炎ウイルス検査を一度も受検したことのない方が多数いると思われ、早期発見、早期治療により、重症化を防ぐためにも、肝炎ウイルス検査の必要性を広く周知するとともに、受検者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査受検体制の整備を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
初回精密検査の助成申請件数	-	18件 (H29)	20件 (H30)	17件 (H31)	40件 (R3)	42.5%
緊急肝炎ウイルス検査受検者数	-	330件 (H29)	381件 (H30)	354件 (H31)	420件 (R3)	84.3%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

平成26年度9月補正予算により、11月1日から事業を開始した。

平成27年度からは肝炎ウイルス検査啓発チラシを作成し、県医師会等にて配布。早期発見、早期治療の重要性、肝炎ウイルス検査の必要性、肝炎についての正しい知識の普及、予防のための知識の啓発などを行った。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県内の肝疾患の専門家、市町村担当者等と意見交換し、事業を起案しており、この過程において、関係者との連携を強化することができた。

引き続きウイルス肝炎検査の必要性や正しい知識の普及啓発に取り組むことで受検者の増加が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>肝炎ウイルス持続感染者等を適切な医療に導き、重症化を予防することで、県民の健康維持を図るとともに、重症化した場合に必要となる高額な医療費を抑制することから、事業の必要性は高い。また、ウイルス陽性者・キャリアの多くは、肝炎、肝硬変、肝がんへと移行するため、無症候性キャリアの早期発見、早期治療への結びつけが重要であり、事業の必要性が高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>ウイルス検査について平成24年度には36人だった受検者が、H25年度244人、H26年度494人、H27年度433人と大幅に増加した。現在の平均は355人であり、普及啓発ができています。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>県と市町村（健康増進事業）の役割を定め実施しており、効率化は図られている。保健所での事前申込の必要がなく、委託医療機関を直接受診できるため実施方法の効率化が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村や医療機関等の密接な連携と、受診機会のない方への周知が課題。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事項か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 毎年、岐阜県肝炎対策協議会等において、当該事業の実績を報告し、具体的な取り組みについて協議の上、必要に応じ見直しする。 肝炎ウイルス検査の未受検者はもとより、過去に受検し結果を正確に認識していない方を含め、肝炎に対する正しい知識の普及に引き続き努める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	